

令和3年度第1回経営協議会議事要録

日 時 令和3年6月25日（金） 10時00分

場 所 KKRホテル名古屋 福寿の間

出 席 学内委員6名（欠席なし），学外委員6名（欠席1名） / 会議成立

開会 9時59分

開会にあたり、議長（学長）からあいさつがあり、続いて、国立大学法人法の改正により、理事の員数が4人以上の国立大学法人は、学長が理事を任命するに当たって、理事に学外者が2人以上含まれるようにしなければならなくなったため、今年度から理事が5人体制となったこと、また、それに伴い学外委員も1人増え7人となったことについて報告があった後、議長から4月の人事異動により交代のあった学内委員 理事（総務・財務担当）・副学長 新津勝二氏及び新任の学外委員理事（大学経営担当）東幸雄氏の紹介があり、本人のあいさつがあった。

次いで、今年度からの新任委員であるが福谷朋子委員について議長から紹介があった後、学外委員からあいさつがあり、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された。

次いで、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

前回国議（令和2年度第7回）の議事要録を確認した。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答

議題

1. 令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

議長から提議され、学長（本学評価委員会委員長）から、標記報告書に関し、構成の概要に加え、年度計画【69-1】及び【93-1】の2項目の進捗状況を積極的に評価し、IV「年度計画を上回って実施している」とし、その他の項目はIII「年度計画を十分に実施している」として提出することについて、2項目の取り組みの紹介を含め、資料に基づき説明があった。次いで、令和2年度の報告書については、「新型コロナウイルス感染症への対応に関して特記すべき事項」についても記載するよう指示があったため、年度計画【33-1】の実施状況欄にオンラインオープンキャンパスの実施などを記載したことについて資料に基づき説明があり、次いで、以下のとおり質疑応答が行われた。続いて、議長から、今後は役員会にて承認後、6月末日までに国立大学法人評価委員会に提出する旨説明があり、軽微な修正等があれば、学長に一任することとし、これを承認した。

○ 昨年度、オンラインオープンキャンパスを実施したとのことだが、中身や成果についてお聞きしたい。

● 最初に、学長から10分程度の挨拶動画を配信した。それから、1つの目玉として、教員経験、子育て経験があり、多方面で活躍している本学体育科の卒業生である、（株）エス

ワイフード（手羽先の世界の山ちゃんを経営）代表取締役の山本久美氏に10分程度のPR動画を依頼し、配信した。また、各教育組織からもPR動画を作成し、配信した。視聴数はかなりの数であった。

● 通常であれば、当日のみのオープンキャンパスであるが、1週間ほどオンラインオープンキャンパスの期間を設け、かなりの視聴数であったと聞いている。

● 今年もこういう状況であるが、オープンキャンパスは対面での2日間の開催を計画している。対面の場合、制限を設けて事前予約制とし、1日500人、2日間合計1000人で行う予定である。また、オンラインオープンキャンパスも併用して行う。

○ 「IV」の評価とした2番目の取り組みについて、CO2排出量が原単位換算で35.0%削減とのことで素晴らしい結果である。削減割合の内訳が記載されているが、これだけ削減できるということは、通常は省エネ機器を導入して経費をかければ削減できるのではないかと思うが、それ以外に省エネ啓発活動の効果で15.0%削減できているのが素晴らしいと思ったが、どのような啓発活動が行われているのかご教示いただきたい。

● 資料中、令和2年度削減割合のうち、省エネ改修及び学内構成員による省エネ啓発活動の効果15.0%となっているが、省エネ改修の効果というのは例えば建物の改修時に高効率の空調設備や照明器具に替えたりしている。空調設備は一定の温度以上には上げることができない様に制御し、時間になったら一旦切れるという機械的な設定をしている。省エネ活動の効果に関しては、実際の啓発活動として年2回夏季と冬季に構成員に対し省エネの呼びかけを行っている。なかなか省エネ活動の効果というのは、実際何パーセントかというのが読み切れないところであるが、省エネ改修と合わせて約15%という分析をしている。

○ 「愛知教育大学 ファクトブック2020」の作成について、非常に素晴らしいと思った。私たちの会社でもいろいろな課題が大きい中で、やはりまずファクトをしっかり見てファクトの数字に込められた意味をよく考え、次の戦略・施策を立てていく。そういった意味で愛知教育大学のファクトブックというのは非常に良い取り組みであると思う。更に、比較が国際比較というか、日本を代表する愛知教育大学がベンチマークする国際的な注目度のトップのファクトの比較のようなものも今後取り入れられると非常に良いと思った。

● ファクトブックは、前回の経営協議会で参考資料として配付させていただいた。例えば、教員採用率や教員採用試験出願率などの数値として示している。それ以外で国内に教員養成系の国立大学が本学を含めて11大学あるが、11大学の中でまず1番になろうという目標を想定した上で、11大学を横並びで比較して本学がどの位の位置にいたかがはっきりわかるようにした。

● 昨年度IR室を設置し、短期間で1冊目のファクトブックを作成していただいたので、今後いろいろな情報を追加して充実したものにしていきたい。

2. 令和2事業年度決算について

議長から提議され、新津委員（総務・財務担当理事）から、以下の決算概要及び要点について資料により説明があった。次いで、今事業年度決算のポイントとして、経営努力の結果により、目的積立金が増加し、使途については学長の下で検討していきたい旨補足説明があった。また、標記に係る財務諸表等については、本日の審議以降、役員会の承認を経て、6月末日までに文部科学省へ提出する旨説明があり、次いで、以下のとおり質疑応答が行われた後、原案どおりこれを承認した。

- ・ 損益計算書に関し、前年度と比較して費用が減額、収益が増加になった内容とその理由、当期総利益は黒字であったこととその利益の処分案
 - ・ 貸借対照表に関し、令和元年度末との増減内容の比較とその理由
 - ・ 人件費推移、一般管理費推移、財務指標による状況分析、寄附金の推移、科学研究費・受託研究費等の推移
- 人件費削減について説明いただいたが、ただ単に人件費削減と聞いて経営努力というものでは考えられない面もあるのではと思ったが、具体的にお聞かせ願いたい。
- 最初に説明した人件費削減率の増加というのは、退職手当の支給対象者が退職者26名から13名と減少したことである。これは実費が国から支払われているので経営努力としては考えられないが、目的積立金の増が経営努力の結果というのは、常勤職員の定数減によってその分の給与が削減になったことが経営努力であると認められたと考える。
- 一般的なことでいうと、経営努力で人件費を削減するのは、たぶんテクノロジーなどを駆使して生産性を増やししながら人を減らしても維持できるといった意味合いだろうと理解している。
- おっしゃられるとおり、人件費の削減だけでなくそれに伴う業務の効率化やほかの要素も含めて経営努力を行っていると感じたい。
- 非常に興味のあることだが、特に私立大学にいと経営努力は管理者として行わなければいけない仕事であらねばならないと思っているが、その裏側でどういったことを行われて可能となるのかをご教示いただきたい。
- この点は大学の経営全体の問題であり、教員の定数をどこまで削減するのか、または若手教員を増やすという経営方針もあり、そういったやりくりの中での結果であると考ええる。
- 今、昨年度努力したというより少なくともまず言えるのが、定年を迎えた方や転出された方後は不補充としていた。結果として教員の1人当たりの負担は若干増えたと考えている。ただし、人件費を抑えるのが「善」であるという立場ではあるが、大学は教育を行うため学生に対して十分な教員数で対応するのは当然であるので、今、現実問題としては教員1人当たりの負担は限界に達していると思っている。次年度に関しては教員をある程度増やす方向で公募を始めようとしているところである。それによって学生1人当たりに対する教員数を増やすという方向で考えている。ただし、採用する者に関しては、教授准教授は必要で補充はするがなるべく若い方やシニアの方で学校現場の経験のある方、校長先生を務めた方などを通常の6割程度の給与でシニア教員として採用するなど、人数はある程度確保するが人件費は増やさないという方法で教育の質の保証を担保しながら努力はしている。
- 教員の人件費削減に関しては、過去の執行部は人を減らすことをかなり行い、かなり危惧していて、自身が理事に就くときに限界になっていると感じ、必要な部分は補充していった。教員業績に関しては目に見えて現れてしまうと認識しており、例えば科学研究費補助金でいうと、従前だとかなりの方々が応募していたが半数近い教員が応募しなくなった。
- 前々学長の時に国との約束事があり、人件費が当時8割であったが、7割まで下げよとのやりとりがあった。一方で、現場指導経験者を2割にするという約束もあったが、

それは何とか達成できている。自身が学長になる前、教育・学生担当理事であった時に各講座の代表教員とヒアリングを行ったが、1人当たりの授業時数や担当学生数が多くなってきてしまい、かなり疲弊していたので、学長就任時に人事担当理事とも相談し、計画を立てて教員を採用しようと方針を転換した。

3. 令和4年度概算要求について

議長から提議され、新津委員（総務・財務担当理事）から、標記概算要求に係る関係資料について、検定料・入学料・授業料等の収入見積額等の事項、退職手当等の特殊要因経費事項及び定員等に関する学部・大学院等組織整備に関する事項の調書については、6月18日に提出済みである旨報告があった。次いで、他に提出すべき事項の調書に関して、次年度については第4期中期目標期間の初年度であり、現在、文部科学省にて概算要求の方向性を検討中であるため、まだ提出依頼が来ていないこと及び、今後、文部科学省に提出した概算要求関係調書に関するスケジュール等について説明があり、大学に提示された概算要求の内容については10月に開催する経営協議会で報告する旨説明があった。次いで、6月10日に文部科学省に提出した施設整備費概算要求事業について、資料により説明があり、以下のとおり質疑応答の後、これを承認した。

- 来年から第4期が始まることに伴い概算要求の仕組みが大きく変わるのではと思うが、実際にどこまで変わるかわからないと感じている。基幹経費に関しては、国立大学の予算配分は、毎年同じ経費を大学に措置する配分と大学の経営努力による評価によって傾斜配分があるが、予想としては傾斜配分については増えていくのか。
- 国立大学法人の運営費交付金については、見直しの検討がされている最中である。一部の情報を確認したところ、機能強化経費について大学それぞれに独自の指標を設けてその評価を受けることになるが、その部分については第3期に配当した金額は同額を配当すると文部科学省が明言した。プラスアルファとして共通指標についてはどのように評価して配当されるかは今のところ未確定である。
- KPIの設定にかかる。いわゆる3つの重点支援の枠組みは見直す話が出ていたと思うが、そうするとKPIの評価の仕方も変わってくるのではないか。
- その点についても、今、見直しがされているが、1つだけ確認が取れたのが教員養成は独特な大学であるので、教員養成だけのグループにするかどうかと確認したところ、それはしないとの回答であったので、おそらくまた地域の大学と同様な形で含まれるかと思う。

4. 大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価自己評価書について

議長から提議され、岩山委員（研究・人事担当理事、本学認証評価委員会委員長）から、参考資料に基づき「法人評価」及び「認証評価」について説明があり、続いて、7年以内毎に受審することになっており、本年度で3度目となる大学機関別認証評価自己評価書について、6つの領域の各基準を全て満たしていることについて資料により説明があった。次いで、大学機関別選択評価自己評価書について、大学機関別認証評価とは別に、独自に大学等の希望に応じて認証評価基準とは異なる側面から3つの分野で評価を行っており、本学は「地域貢献活動の状況」を選択して受審していることについて説明があった後、各観点について分析したことについて資料に基づき説明があり、双方の自己評価書は5月19日に大学改革支

援・学位授与機構の事前相談を受け、必要な箇所について自己評価書を修正済みであり、6月末日の提出に向けて取りまとめていることも含め、資料により説明があった。続いて、議長から、今後は6月末日までに国立大学法人評価委員会に提出する旨説明があり、軽微な修正等があれば、学長に一任することとし、これを承認した。

議長から、報告1. (1)については、後ほど意見交換を予定している「愛知教育大学としての広報の在り方について」と関連していることから、報告の最後に繰り下げたいとの申し出があり以下のとおり報告を行った。

報告

1. 規程の制定又は改廃について

(2) 「プロジェクト等使途限定基金規則」及び「プロジェクト等使途限定基金事業の実施に関する取扱要領」の制定について

岩山委員（研究・人事担当理事、本学プロジェクト等使途限定基金検討部会部会長）から、プロジェクト等使途限定基金の定義と事業実施のための規則及び取扱要領が制定されたことについて、資料に基づき報告があった。続いて、以下のとおり質疑応答が行われた。

- プロジェクト型というのはクラウドファンディングを想定されているのか。
- クラウドファンディングは本学でも1か月後に動き出す予定であるが、クラウドファンディングとは位置づけが違う。クラウドファンディングは同じ寄付を受ける形ではあるが、管理会社に周知と集金を委託して行うものであり、管理費を委託する分を支払わなければならないデメリットはあるが、広く本学以外の関係者、全国の一般の方から寄付をいただけるような周知が可能になるということと、結果として愛知教育大学がどのような活動をしているのかという広報の観点がある。今回のプロジェクト等使途限定基金については、管理会社を通さない大学独自で寄付を募るわけであるが、その分管理費は払う必要がなく寄付の募集の範囲が本学関係者に限定されてしまうということである。
- 前職で、ある特定の部活に対する支援という目的でいくつかプロジェクト型を始めたが、どうしてもクラウドファンディング的な要素が強くなった。ただ、業者に委託するかどうかということになると大学独自で集めればクラウドファンディングでも行けるわけだと思う。その辺の目的ということだけで切り分けるのは難しいのではないか。
- プロジェクト型、クラウドファンディングそれぞれのメリットデメリットなどがわかる比較表を用意して、その仕組みでお金を集めたいと考えている方がどちらで行う方が良いのかということが判断できるものを併せて準備しようと考えている。

2. 令和2年度資金運用実績について

3. 令和3年度会計監査人の選任について

議長から、標記2件の報告事項については説明を省略し、配付資料を各自確認していただきたいとの依頼があった。

1. 規程の制定又は改廃について

(1) 国立大学法人愛知教育大学の広報に関する基本方針の策定について

新津委員（総務・財務担当理事）から、標記基本方針を策定したことについて、資料に基づき報告があった。続いて、基本方針策定に伴い、学生を含めた本学構成員に対して依頼する「本学Webサイトへの掲載手続き」及び基本方針を踏まえて「今年度の広報戦略」を策定したことについて、資料に基づき報告があった。

4. その他

(1) 愛知教育大学としての広報の在り方について

議長から、報告1. (1) で本学の広報の基本方針及び広報戦略について報告したことを受けて、「愛知教育大学として広報の在り方」をテーマとして、意見交換を行いたい旨提案があった。次いで、新津委員（総務・財務担当理事）から、大学ブランドランキング（2020年最新版）、愛知教育大学Webサイトアクセス状況報告及び広報アンケート2021集計結果について資料に基づき説明があった後、以下のとおり意見交換が行われた。

- 今日の新聞に、教員を目指す人が減っているという大きな記事が掲載されていた。愛知県教育委員会や名古屋市教育委員会もそうであるが、教師の働き方改革と直結することである。愛知教育大学を目指す学生が減っているのではないかという事にも繋がっていると思う。この広報戦略で愛知教育大学の受験生を増やすような運用を意識する必要があると思う。競争倍率がどんどん上がってきていて、愛知教育大学が高校生から見て人気のある大学であるということもチェックをしていただきたいと考える。広報していくにあたり、具体的にはホームページの内容・コンテンツになると思うが、現在、環境がカーボンニュートラルという2030年度に46%という流れが出ている中で、大学も「カーボンニュートラルキャンパス」というような訴える言葉も中身を見ながら検討するのはどうか。
- 今朝の新聞に、小学校教員の志願倍率が2.6倍で昨年度より、0.1パーセント下がって過去最低で、中学校教員の志願倍率は4.3倍で過去2番目に低いと結果が出ていた。教員を目指す学生を取ろうということで、数年前に入試改革を行い、その時に前期入試では小論文を課した。高校を訪問すると、「愛教大は倍率が下がった」と言われた。後期入試は、教員志望理由書の提出を課した。結果的には倍率は下がっているという状況である。高校のほうは、過去本学に生徒が志願している上位50校に役員を含めた教員が訪問して広報している。
- 教員志願倍率と教員採用受験率との兼ね合いの中での入試改革を行ったが、今後もPRしながら受験生を増やしていかなければならないのが課題であると意識している。
- 教師の魅力をどのようにPRしていくかが本学の役割だと思うので、1つの例としてホームページに「教師の魅力共創」を展開しており、引き続きどんどん広報活動をしていきたい。今年はケーブルテレビと連携して行う予定である。
- 本学のカーボンニュートラルについては、先ほど施設整備費概算要求の基本的な方向性の説明時に詳細は割愛したが、今後の取り組みの中に入っていたので、本学としても検討していきたいと考える。また、教師の魅力については、教師の魅力を伝えるだけではだめで、両立して先生方の働き方改革を実現しなければいけないということで、一方で第三者、外部人材をもっと積極的に活用したり、GIGAスクール構想で1人1台の端末の環境を

整えていくので、環境とネットワークを太くするだけではなくて、統合型校務支援システムを高校も含めた全ての学校に置くことによって、先生方が校務処理を全てデジタルで行える形を一日でも早く実現し、環境面からの働き方改革と教師の魅力の2点を同時に進めていくことが重要ではないかと考えている。

- 広報戦略を策定されたことは非常に良い。その中で広報する目的は受験生の増加、社会的使命等いろいろあると思うが、同じ「広報」といってもやるべきことは異なると思う。まず、大学側が知らせたいと思っているものが、情報を得たいと見に来る人が見たいと思うものになっているかが一番の問題ではないかと考える。知らせたいことと、知りたがる人たちが求めていることが合致しているのかどうかをシビアに見ないとなかなか増えていかないのではと考える。一例で言えば、ホームページのところでは、これまでのパソコンで見るとようなホームページだと思うが、これがスマートフォン対応になっているかどうか、画面が、スマートフォンで小さく表示されるだけでは、誰もホームページを見に来ない。今の若い人達はパソコンで見るとより圧倒的にスマートフォンで見るので、スマートフォンで見やすいようなものがないといけなと思う。中日新聞社と愛知教育大学は「NIE」で連携協定を結んでいるが、広報についてもお手伝いできることは多くあると思う。やはり、ホームページを充実するよりも報道機関に情報を掲載してもらおうというのがかなり早い話である。日頃の広報として何か知らせたい時に、個別にマスコミに投げこみを行ったり、定期的に記者会見を開くことを検討したらよいのではと思った。また、中日新聞社には、いろいろな企業の広報担当者が記事の研修を受けにくることや、インターンシップ的に行っている企業もあり、実際に記事を書くこともしてもらっているので、愛知教育大学にも協力することはできると思う。広報意識の醸成については、大切なことだと思うが、愛知教育大学の名前が付いた人たちが好き勝手に色々な発信を始めるとリスク管理が必要である。愛知教育大学の名前が載っていて変な情報が載っていた場合は炎上要因となり得るので、そのあたりは考えないといけな。教員・学生全員が担当者になった場合に、あちこちで要らぬトラブルが起きることもあり得ると考えておいたほうが良い。
- 本学のホームページはスマートフォン対応にはなっているが、まだまだ魅力的なものとは言えないと思うので、今後工夫していきたい。また、各種メディアとの付き合い方をどのようにしたらよいかということと、個人のSNS発信は基本禁止しているが、そういった面も含めたリスク管理についても是非研修をしたいと考えているので、ご指導いただければと思う。
- 本学は記者懇談会を開催していて、大学周辺の報道関係者に参加いただいている。通用2か月に1回程度開催していたが、今年度は緊急事態宣言が発令していたので開催できない状況であったが、7月9日に今年度初めての記者懇談会を開催することになった。参加報道機関の数は2、3と少ないが、本学のいろいろな話題を集めて教職員の情報を始め学生のサークル活動も広報している。
- 記者懇談会の行い方としては、一度に多くの情報提供があると逆に取り上げられないかもしれない。「今回の目玉はこれである」といったやり方の方が良いかもしれない。
- おっしゃられるとおりの、いつも目玉はあるが、学生のサークル等も参加するので、情報提供する数としては10件程度である。
- 愛知教育大学の記者懇談会に行き、会の時間がだいぶ長く、参加したが目玉となる情報が何もなかったということが定着してくると、だんだん来なくなる。そのあたりは適宜改善

すべきである。

- 昨年度の自身に受験生の子どもがいたため、保護者の立場から愛知教育大学のホームページを見ていたが、探していけば必要な情報に行き着くと思うが、最近多くの大学で「受験生の方へ」や「学部生の方へ」といった形で求めているページへ入っていけるサイトが立ち上がっていると感じている。まず、そのページだけを見て必要な情報を確認することができるので、「見たいもの」を「見たい」と思ってアクセスする人からはありがたいと思う。そのようなサイトを作るためには、どういう人が見るのか、ターゲット毎に何が見たいのかを作り手が整理していかないとページ構成が難しいのではと思うので、そこで逆に何が求められるのかを想像することで更なる広報方針ができると思う。
- アグレッシブな広報戦略だと思ったのは、「学生も広報発信対象者」として考えていく姿勢が、ある意味踏み込んだ考え方であると思った。一方では、広報というものと情報発信による情報共有の話を少し切り分けないといけないと思う。具体的にはニュース&トピックスに掲載するのに例えば学生がイベント情報を掲載したいとって申し込んできた時に、広報課で内容確認して修正を行う作業をする、これは見方によっては情報検閲をすることになり、大学が責任をもって発信する情報も、元の学生の情報をどう扱うかという非常にデリケートな問題である。ついては、一步踏み出して行うことには敬意を表したいが、やはりどこかで考え方をしっかりしておかないとよくないのではと感じた。
- 広報に関しては、愛知教育大学の方法を参考にしていることが多いが、来年のオープンキャンパスはガラッと変えようとしている。コロナだから遠隔的なオープンキャンパスをやるのではなくて、遠隔を使わなければコストもかかるし成果も上がらない。教員数50人弱の大学だが、大学の広報戦略用にITの専門家を雇用しようと検討している。
- オープンキャンパスは、本学もどうしても形式的なものとなっていた。高校側も授業の一環で参加するよう指導しているようである。
- 各高校は進路意識の醸成という目的もあるので、実際に進学したい大学や興味のある大学に出向いて見ることによって意識が醸成され、学問に対する意欲がわくということがあって、複数校の大学に出向くよう指導しているところもある。本当に意欲があって大学を見に来ているのかが怪しいところもあるが、その中でそれぞれの大学の魅力を見つけてもらいたいと思って、高校の進路指導の教員は苦勞されているのが実態である。
- オープンキャンパスには4000人程度来るが、実際受験するのはそれほど多くない。やはり、来る方も行う方も形式的になっていた。ちょうど昨年はコロナ禍ですべてオンラインで行ったが、各講座の特色を出してPR動画を作ってくれた。
- オンラインオープンキャンパスも有効であるということが分かってきたので、おそらく、本学も今後はオンラインとの併用によるオープンキャンパスを進めていくと思う。
- 広報戦略を積極的に行うことと、そのベースとなる「子どもの声が聞こえるキャンパス」という未来共創プランは大賛成であり、是非積極的に行っていただきたいと思う。自身の会社は、業界の中では頑張っているがはっきり言って知名度が低い。また、最初、自社は最終消費材ではないため、広く広報やCMをする必要はないだろうという考えをしていたが、ある時、良い学生に入社してもらいたいという採用の観点と、そうは言っても知名度を上げて社員に満足してもらいたいということで、いろいろな広報やCMを積極的に行うようになった。ここに来て、考え方が変わってきて、自分たちの企業1つではたいしたことできない、いろいろな人のお世話になっており、いろいろな人と連携していかないと

自分たちの役割を果たせないし、やりたいことができないと思ったため、それをわかってくださる方々、お世話になっている方を作っていこうという広報に現在はなっている。広報にはリスクはあるが、現場の声というか「子どもの声が聞こえるキャンパス」というのは先生になる学生と教員と現場の子どもたちと一緒に違った場所で一緒に未来を創ろうということを行われると思う。ある意味では本当の現場の声や取り組みを広報で発信していくとそれに動かされる人が多いと思う。国の教育行政にも「現場はこういったことを行っているんだ」というのが、今回の広報戦略や未来共創プランで伝わっていくと思う。現場の本当の声、現場の苦勞、現場の課題が地域にも伝わる、企業にも伝わっていく。企業で一番重要なのは人材で人材教育が重要であるが、入社前の学校教育で能力の高い人はやはり掛け合わせになる。学校教育のベースには家庭教育があり、学校教育、家庭教育、企業教育、社会教育が全部掛け合わさって、我々で言うと将来世界でリスペクトされて世界で戦える人材が生まれてくると感じている。そういった時に今回の取り組み、現場の声をどんどん発信して行く広報は良いと思う。また、明るいキャンパス作り、明るい職場作りをすることが、人に良いことも伝えられるしネガティブな情報の拡散を防ぐのではないかと考える。

- 小さな子どもの頃から教師にあこがれをもってほしい、そこから改革しないといけないと思っている。大学に子ども達が来たら、そこで接する学生にあこがれて教員を目指すような子どもを増やしていく必要があると思っている。
- 広報戦略については、もちろんインターネットを使うことも大事だと思うが、自身が今行っているのは、ステークホルダーである市町村の教育長を訪問している。これは時間のかかることであり、大学が行っていること考えていることなどを話しているが、その訪問でいろいろな情報が得られ、その情報を理事や副学長と共有していて、足を使う広報もしていきたいと考えている。

(2) 次回(令和3年度第2回)開催日程について

議長から、次回会議は7月15日(木)14:00から開催する予定である旨説明があった。

閉会 11時59分